

議案第 3 号

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部改正について

令和 2 年 5 月 14 日 提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

会計年度任用職員に係る特別休暇の取扱いについて所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

会計年度任用職員に係る特別休暇のうち、妊産婦の保健指導、妊婦の休息・補食及び妊産婦の通勤緩和の休暇について、有給の休暇とすること。（第26条第3項関係）

第 3 施行期日（附則関係）

公布の日から施行すること。

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 2 年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則

会計年度任用職員の給与等に関する規則（令和元年岩手県人事委員会規則第 9 号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（特別休暇）</p> <p>第26条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 特別休暇（勤務時間等規則第12条第 3 号から第 5 号まで、第 7 号から第13号まで、第16号、第18号、第19号及び第21号に規定するものに限る。）については、その勤務しない 1 時間につき、勤務 1 時間当たりの報酬額又は給与額を減額する。</p>	<p>（特別休暇）</p> <p>第26条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 特別休暇（勤務時間等規則第12条第 3 号から第 5 号まで、第 7 号、<u>第11号</u>から第13号まで、第16号、第18号、第19号及び第21号に規定するものに限る。）については、その勤務しない 1 時間につき、勤務 1 時間当たりの報酬額又は給与額を減額する。</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部改正について

1 趣旨

令和2年4月1日付 給3-59 人事院事務総局給与局給与第三課長通知等を踏まえ、会計年度任用職員に係る特別休暇のうち、妊産婦の保健指導、妊婦の休息・補食及び妊産婦の通勤緩和（以下「妊産婦の保健指導等」という。）の休暇の取扱い（有給・無給）について、所要の改正をしようとするものである。

2 会計年度任用職員の特別休暇の概要

本県の特別休暇制度及び国の非常勤職員との権衡を踏まえ、以下の休暇が設けられている。

No.	休 暇	岩手県	国
		会計年度任用職員	非常勤職員
1	公民権行使	有給	有給
2	裁判員・証人	有給	有給
3	法廷予防接種・健康診断	無給	無給（予防接種のみ）
4	ドナー休暇	無給	無給
5	ボランティア休暇	無給	—
6	結婚休暇	有給	有給
7	つわり休暇	無給	—
8	妊産婦の保健指導	無給	有給（職専免）
9	妊婦の休息・補食	無給	有給（職専免）
10	妊産婦の通勤緩和	無給	有給（職専免）
11	産前休暇	無給	無給
12	産後休暇	無給	無給
13	育児時間	無給	無給
14	子等の看護休暇	有給	無給
15	短期介護休暇	有給	無給
16	乳幼児介助休暇	無給	—
17	生理休暇	有給	無給
18	配偶者出産休暇	無給	—
19	育児参加休暇	無給	—
20	忌引休暇	有給	有給
21	追悼行事	無給	—
22	夏季休暇	有給	有給
23	キャリアアップ休暇	—	—
24	災害（住居滅失）	有給	有給
25	災害通勤困難	有給	有給
26	災害危険回避	有給	有給

※ No. 1～26は正規職員の特別休暇。

※ キャリアアップ休暇は、休暇の趣旨を踏まえ、会計年度任用職員には適用されていない。

- 職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則（平成6年人事委員会規則第30号）（抄）
（特別休暇）

第12条 勤務時間等条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。

- (8) 妊娠中又は出産後1年以内の女性職員が、母子保健法（昭和40年法律第141号）第10条の保健指導又は同法第13条の健康診査を受けるため勤務しないことが相当であると認められる場合 人事委員会の定める範囲内の期間
- (9) 妊娠中の女性職員の業務が、母体又は胎児の健康保持に影響があると認められる場合 適宜休息し、又は補食するために必要な時間の範囲内の期間
- (10) 妊娠中の女性職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度又は当該職員が通勤に自動車等を使用する場合の通勤経路の渋滞の程度が、母体又は胎児の健康保持に影響があると認められる場合 勤務時間の始め又は終わりにおいて、1日を通じて1時間を超えない範囲内の期間

3 国の通知の概要

- (1) 令和2年4月1日付 給3-59 給与第三課長通知
人事院規則10-7 第5条（妊産婦の保健指導）及び第7条（妊産婦の通勤緩和）の規定により職務に専念する義務を免除される非常勤職員については、当該職務専念義務を免除される間、給与法第22条第2項の規定に基づき、給与を支給することができるものと解される。
- (2) 平成10年2月13日付 給3-25 給与第三課長通知
人事院規則10-7 第6条第2項（妊婦の休息・補食）の規定により職務に専念する義務を免除される非常勤職員については、当該職務専念義務を免除される間、給与法第22条第2項の規定に基づき、給与を支給することができるものと解される。

4 改正案

妊産婦の保健指導等の特別休暇について、有給の休暇とする。

【理由】

- ・ 会計年度任用職員の休暇は、国の非常勤職員との間に権衡を失しないよう整備する必要があり、国の通知を踏まえ、有給休暇とすることが適当であること。
- ・ 妊産婦の就業等に係る昨今の動向を踏まえ、有給の取扱いとすることが望ましいこと。
- ・ 本県では、国において措置されていない休暇（つわり休暇、乳幼児介助休暇等）があり、国の非常勤職員以上の休暇が設けられていることから、妊産婦の保健指導等以外の休暇の取扱い（有給・無給）については、国の非常勤職員との権衡を考慮し、現行通りとすることが適当であること。

5 施行日

公布日施行とする。

【参考】

○ 人事院規則 10－7（女子職員及び年少職員の健康、安全及び福祉）（抄）

昭和 48 年 3 月 1 日号外人事院規則 10—7

（妊産婦である女子職員の健康診査及び保健指導）

第五条 各省各庁の長は、妊産婦である女子職員が請求した場合には、人事院の定めるところにより、その者が母子保健法（昭和四十年法律第百四十一号）第十条に規定する保健指導又は同法第十三条に規定する健康診査を受けるため勤務しないことを承認しなければならない。

（妊産婦である女子職員の業務軽減等）

第六条 各省各庁の長は、妊産婦である女子職員が請求した場合には、その者の業務を軽減し、又は他の軽易な業務に就かせなければならない。

2 各省各庁の長は、妊娠中の女子職員が請求した場合において、その者の業務が母体又は胎児の健康保持に影響があると認めるときは、当該職員が適宜休息し、又は補食するために必要な時間、勤務しないことを承認することができる。

（妊娠中の女子職員の通勤緩和）

第七条 各省各庁の長は、妊娠中の女子職員が請求した場合において、その者が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認めるときは、正規の勤務時間等の始め又は終わりにおいて、人事院の定める時間、勤務しないことを承認しなければならない。

○一般職の職員の給与に関する法律（抄）

昭和 25 年法律第 95 号

（非常勤職員の給与）

第二十二条 委員、顧問若しくは参与の職にある者又は人事院の指定するこれらに準ずる職にある者で、常勤を要しない職員（再任用短時間勤務職員を除く。次項において同じ。）については、勤務一日につき、三万四千二百円（その額により難い特別の事情があるものとして人事院規則で定める場合にあつては、十万円）を超えない範囲内において、各庁の長が人事院の承認を得て手当を支給することができる。

2 前項に定める職員以外の常勤を要しない職員については、各庁の長は、常勤の職員の給与との権衡を考慮し、予算の範囲内で、給与を支給する。

3 前二項の常勤を要しない職員には、他の法律に別段の定がない限り、これらの項に定める給与を除く外、他のいかなる給与も支給しない。